

News Release

No. 56-105

2019年8月16日

売上高の増加続くも、消費増税後の反動減への懸念強い

——— 第160回企業経営動向調査より ———

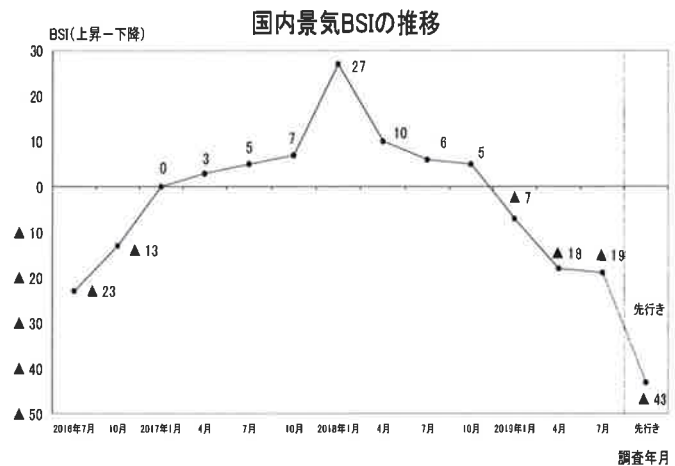
埼玉県内の企業を対象に7月中旬に実施したアンケート「第160回企業経営動向調査」（対象企業946社、回答企業数228社、回答率24.1%）によると、売上高の増加が続いているものの、消費増税後の反動減への懸念が強い。

最近（2019年7月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」23%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲19となり、前回調査（2019年4月）の▲18から1ポイントの悪化となった。

米中貿易摩擦や中国経済の減速により、輸出に弱い動きがみられることなどから、国内景気のBSIは本年1月調査よりマイナスとなり、厳しい見方が続いている。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」4%、「下降」47%で、BSIは▲43と現状から24ポイントの悪化となった。先行きについては、10月に予定されている消費増税後の景気への懸念もあり、厳しい見方が増えている。



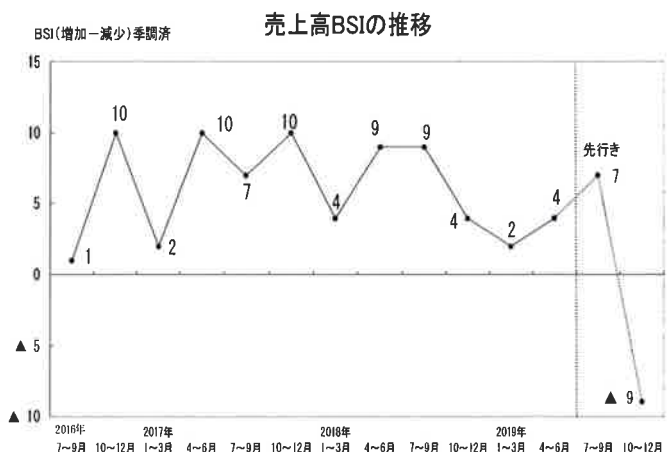
2019年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+4となり、前回調査対象期間（2019年1～3月期）の+2から2ポイントの改善となった。

売上高のBSIは2期振りに改善となり、2016年1～3月期以降14期連続でプラスと、売上高は増加が続いている。

（先行き）

先行きについては、2019年7～9月期のBSIが+7、10～12月期は▲9となった。10月に予定されている消費増税に伴う、駆け込みによる売上げ増と反動減を見込んでいるものとみられる。

（照会先：吉嶺）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2019年7月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」23%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲19となり、前回調査（2019年4月）の▲18から1ポイントの悪化となった。

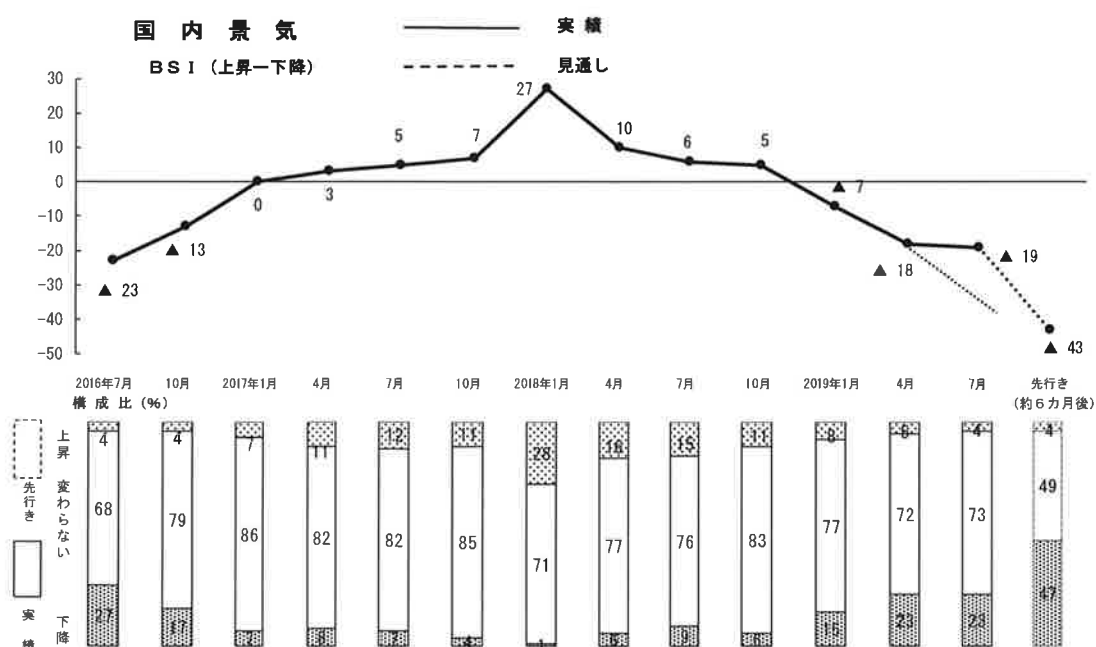
米中貿易摩擦や中国経済の減速により、輸出に弱い動きがみられることなどから、国内景気のBSIは本年1月調査よりマイナスとなり、厳しい見方が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲26で前回調査の▲30から4ポイントの改善、非製造業は▲16で前回調査の▲12から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」4%、「下降」47%で、BSIは▲43と現状から24ポイントの悪化となった。先行きについては、10月に予定されている消費増税後の景気への懸念もあり厳しい見方が増えている。

業種別では、製造業はBSI ▲45で現状から19ポイントの悪化、非製造業は▲41で25ポイントの悪化となった。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」6%、「下降」29%で、BSIは▲23となり、前回調査の▲21から2ポイントの悪化となった。

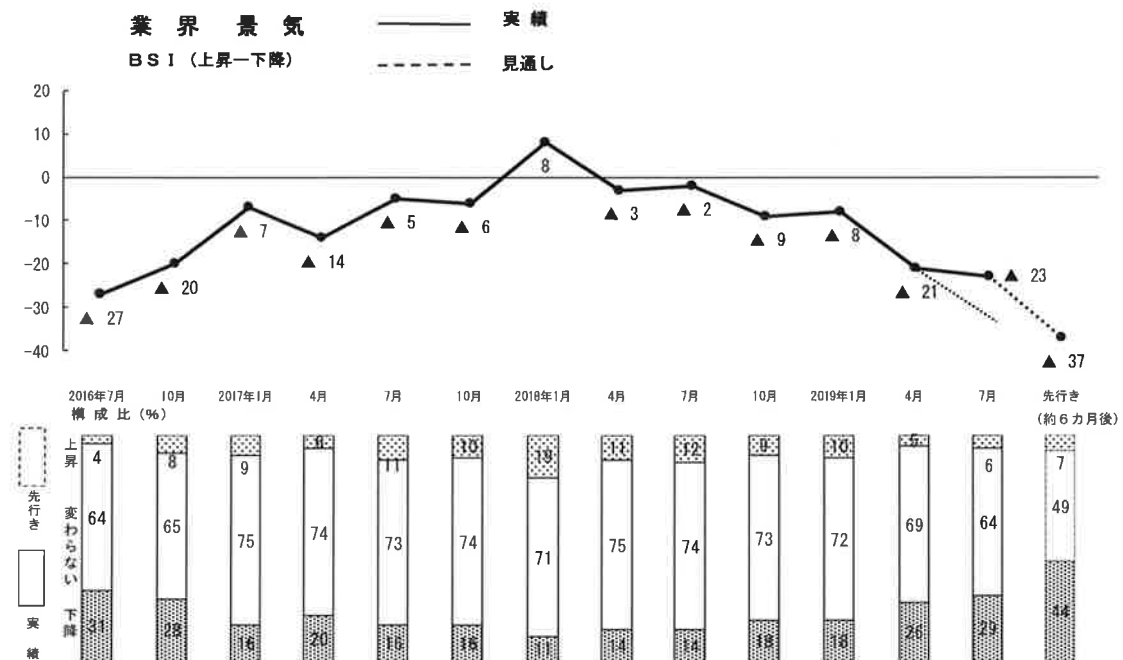
業界景気のBSIは前回調査で大きく悪化したが、さらに悪化となった。国内景気への懸念が広がるなか、業界景気の見方も厳しくなっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲39で前回調査の▲36から3ポイントの悪化、非製造業は▲15で前回調査の▲14から1ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」7%、「下降」44%で、BSIは▲37と現状から14ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについても、国内景気同様「下降」とするところが多くなり、慎重な見方が強くなっている。

業種別では、製造業はBSI ▲45で現状から6ポイントの悪化、非製造業は▲33で18ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業23%、「悪い」とする企業10%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+13となり、前回調査の+15から2ポイントの悪化となった。

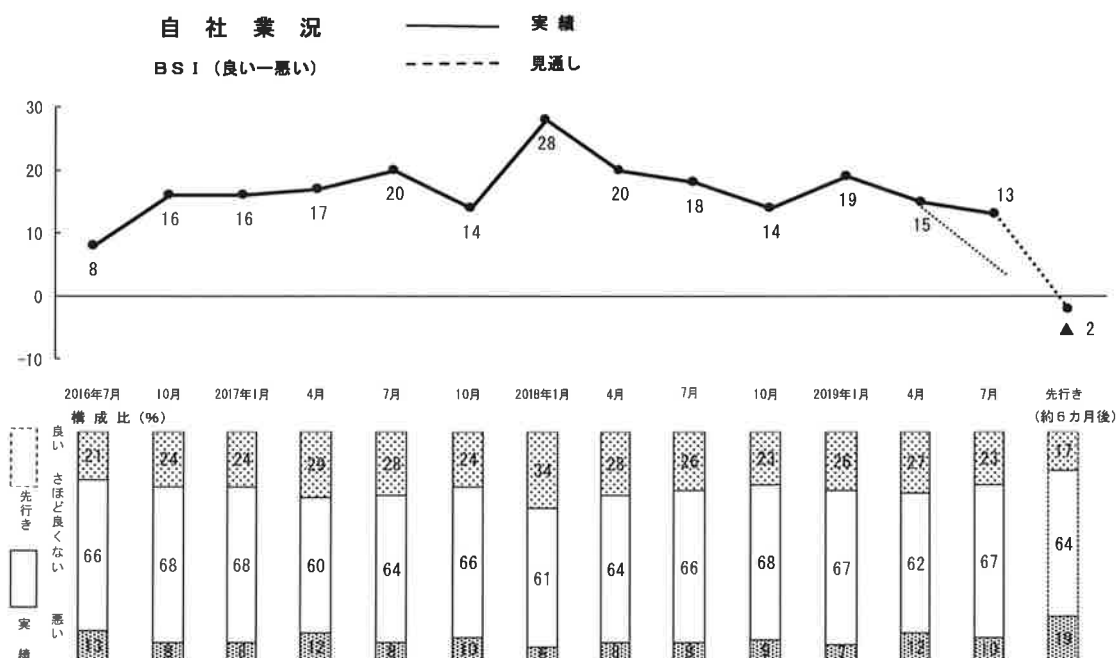
国内景気や業界景気のBSIは、マイナスが続きマイナス幅も大きくなっているのに対し、自社業況については、引き続き「良い」とするところが多く、BSIはプラスを維持している。

業種別にみると、製造業はBSI ▲2で前回調査の+6から8ポイントの悪化、非製造業は+20で前回調査の+20から横ばいとなった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業17%に対し、「悪い」とする企業は19%、BSIは▲2と現状から15ポイントの悪化となった。先行きについて、前回調査ではプラスであったが、国内景気の先行き懸念が強いことから、今回マイナスとなった。

業種別では、製造業はBSIが▲4で現状から2ポイントの悪化、非製造業は▲1で21ポイントの悪化となった。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2019年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+4となり、前回調査対象期間（2019年1～3月期）の+2から2ポイントの改善となった。

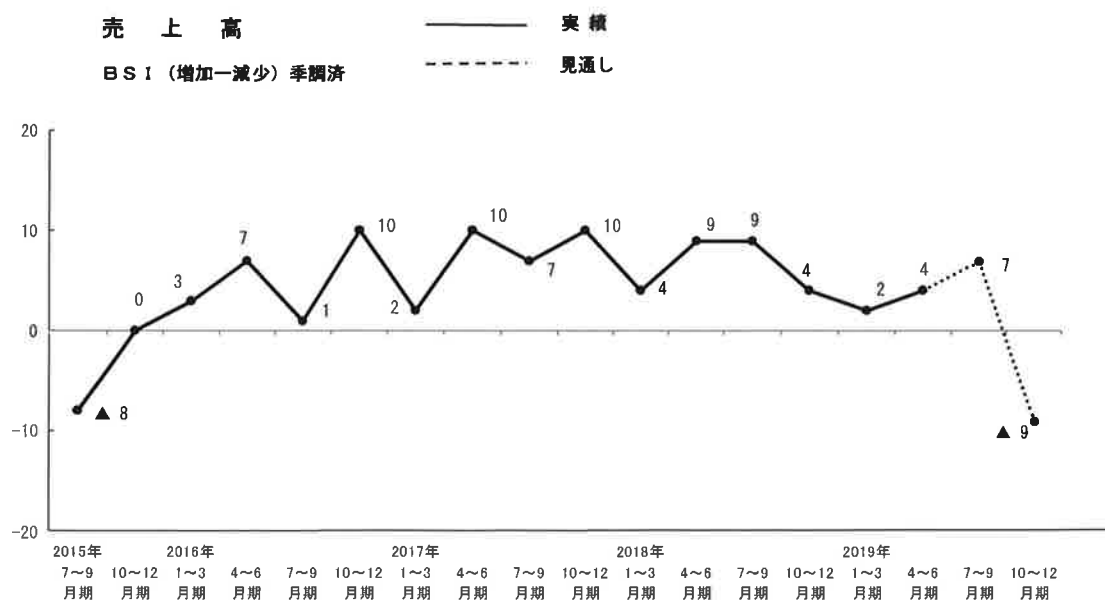
売上高のBSIは4期ぶりに改善となり、2016年1～3月期以降14期連続でプラスと、売上高は増加が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲13で前回調査の▲11から2ポイントの悪化、非製造業は+11で前回調査の+11から横ばいとなった。

(先行き)

先行きについては、2019年7～9月期のBSIが+7、10～12月期は▲9となった。10月に予定されている消費増税に伴う、駆け込みによる売上げ増と反動減を見込んでいるものとみられる。

業種別では、製造業が2019年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲13→▲3→▲8、非製造業では+11→+10→▲10となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2019年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが▲3となり、前回調査対象期間（2019年1～3月期）の▲6から3ポイントの改善となった。BSIは4期ぶりの改善となったが、マイナスとなっている。

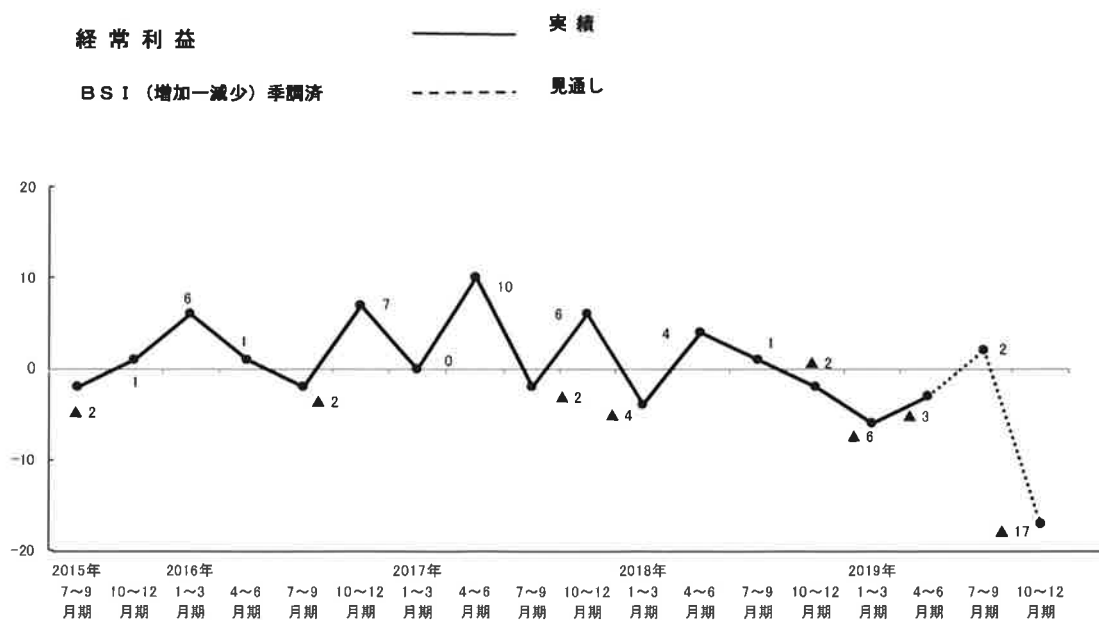
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが77%で最も多く、次いで「人件費の上昇」32%、「仕入単価の上昇」21%などとなっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲17で前回調査の▲17から横ばい、非製造業は4で前回調査の0から4ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2019年7～9月期のBSIが+2、10～12月期は▲17となり、消費増税に伴う駆け込みによる売上の増加および、反動減を反映しているとみられる。

業種別では、製造業が2019年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲17→▲12→▲18、非製造業では+4→+10→▲16となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

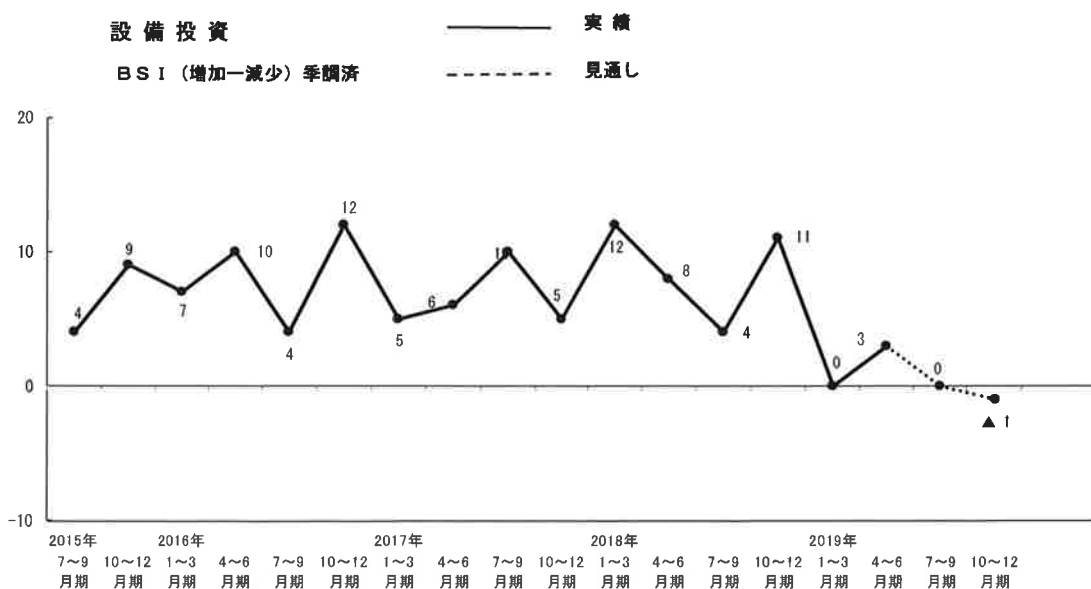
2019年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間（2019年1～3月期）の0から3ポイントの改善となった。国内景気に対する見方は厳しくなっているが、企業の設備投資は堅調な動きが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +2で前回調査の+3から1ポイントの悪化、非製造業は+3で前回調査の▲2から5ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2019年7～9月期のBSIが0、10～12月期は▲1となっており、国内景気の先行き不透明感からやや慎重な動きとなっている。

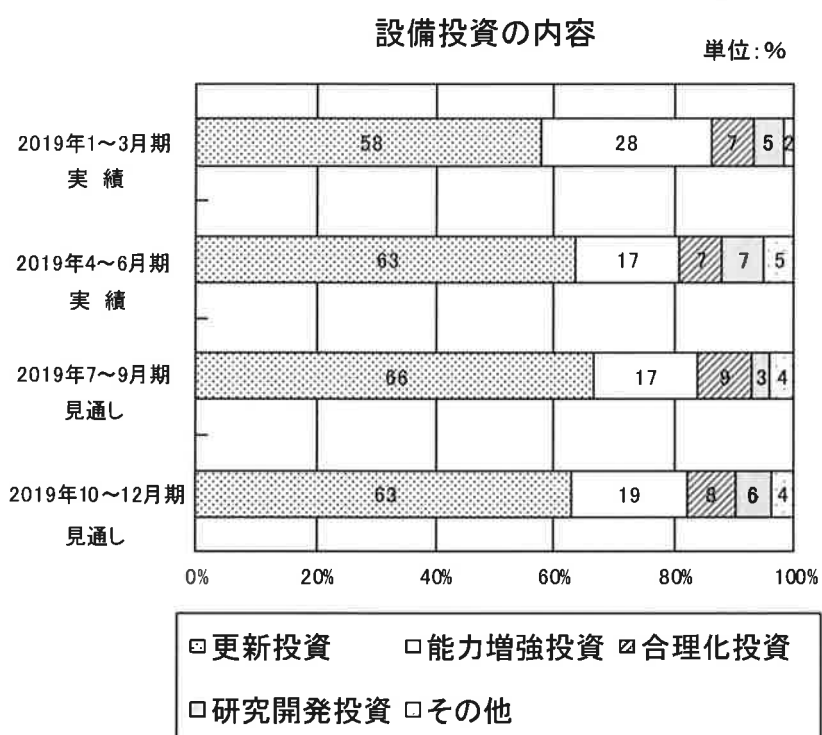
業種別では、製造業が2019年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+2→▲4→▲10、非製造業では+3→+3→+3となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2019年4～6月期は「更新投資」が63%、「能力増強投資」17%、「合理化投資」7%、「研究開発投資」7%などとなった。引き続き更新投資中心となっている。

2019年7～9月期、10～12月期の見通しについても、「合理化投資」がやや増加するものの、引き続き「更新投資」中心となっている。



(4) 雇 用

(現 状)

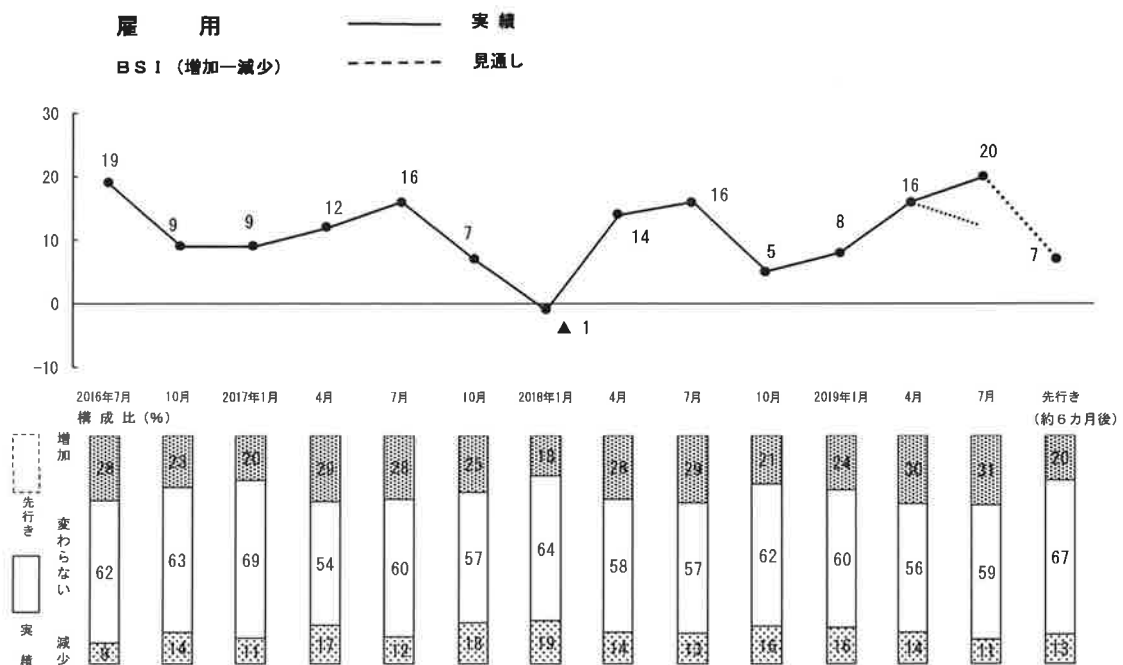
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は31%、「減少」とした企業は11%で、BSIは+20と前回調査の+16から4ポイントの改善となった。例年4・7月調査は新卒者の採用もあり、雇用のBSIは高くなるが、3割以上の企業で「増加」としており、雇用は改善が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +17で前回調査の+15より2ポイントの改善、非製造業は+21で前回調査の+16より5ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が20%、「減少」とする企業が13%でBSIは+7と現状から13ポイントの悪化となった。ただ、先行きについても「増加」とするところが多く、雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI ▲1で現状から18ポイントの悪化、非製造業は+12で9ポイントの悪化となっている。



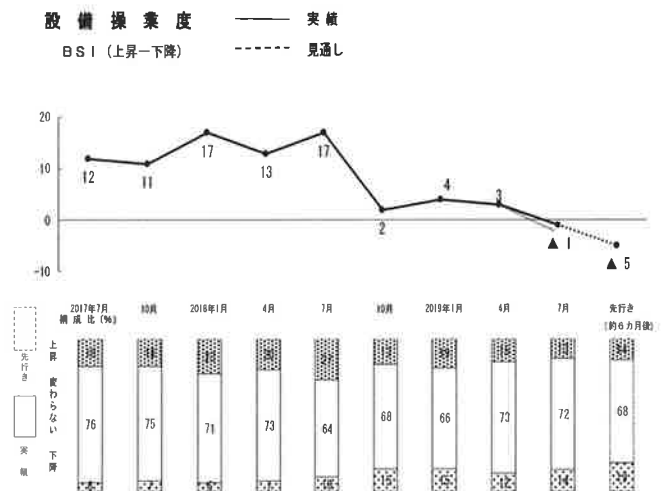
(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近(ここ6カ月間)の設備操業度は、「上昇」13%、「下降」14%でBSI(上昇-下降)は▲1と、前回調査の+3から4ポイントの悪化となった。設備操業度のBSIは、10期ぶりにマイナスとなった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」14%、「下降」19%となり、BSIは▲5と現状より4ポイントの悪化と、慎重な姿勢がみられる。



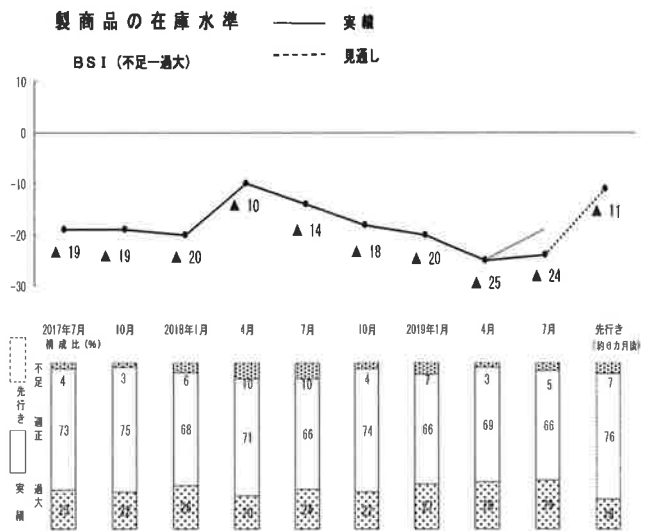
(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」5%、「過大」29%でBSI(不足-過大)は▲24と前回調査の▲25からほぼ横ばいとなった。在庫水準については、引き続き「過大」とするところが多い。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲11と、現状より13ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は76%と8割近くとなり、在庫は適正とする企業が多くなっている。

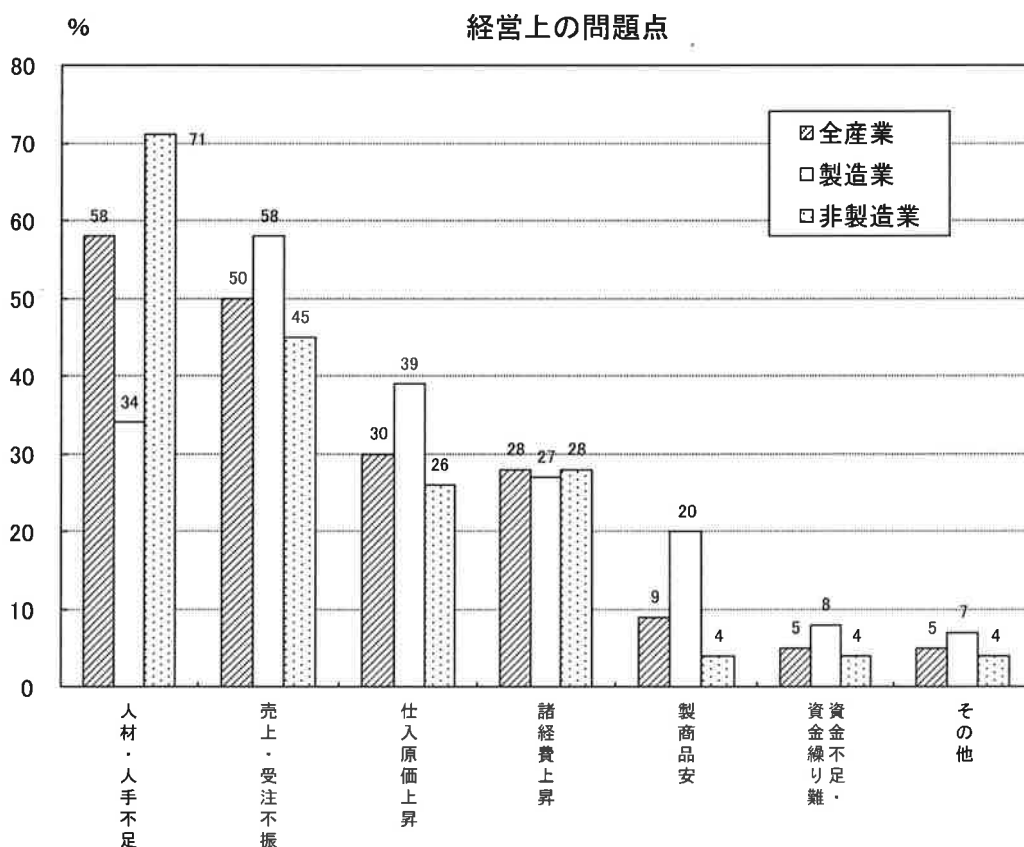


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が58%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」50%、「仕入原価上昇」30%、「諸経費上昇」28%、「製商品安」9%、「資金不足・資金繰り難」5%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が1ポイント増加し、引き続き企業経営にとって深刻な問題となっている。また、「売上・受注不振」が6ポイント増加し、売上・受注面を懸念するところも増えている。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」58%が最も多く、次いで「仕入原価上昇」39%、「人材・人手不足」34%、「諸経費上昇」27%などとなった。非製造業では「人材・人手不足」71%が最も多く、次いで「売上・受注不振」45%、「諸経費上昇」28%、「仕入原価上昇」26%などとなっている。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2019年 4月 前回調査	2019年 7月 今回調査	2019年 12月まで 見通し	2019年 4月 前回調査	2019年 7月 今回調査	2019年 12月まで 見通し	2019年 4月 前回調査	2019年 7月 今回調査	2019年 12月まで 見通し
		全産業	▲ 18	▲ 19	▲ 43	▲ 21	▲ 23	▲ 37	15	13
製造業	▲ 30	▲ 26	▲ 45	▲ 36	▲ 39	▲ 45	6	▲ 2	▲ 4	
食料品	▲ 25	▲ 29	▲ 43	▲ 25	▲ 29	▲ 43	▲ 50	0	0	
繊維	0	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 33	0	
化学	25	0	0	50	▲ 50	0	75	0	0	
窯業・土石	0	0	0	0	0	0	0	50	50	
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	100	0	0	
非鉄金属	▲ 25	▲ 50	25	▲ 25	▲ 75	25	▲ 25	▲ 25	25	
金属製品	▲ 80	▲ 50	▲ 25	▲ 80	▲ 25	▲ 50	40	25	50	
一般機械	▲ 67	▲ 75	▲ 75	▲ 33	▲ 75	▲ 50	0	0	▲ 25	
電気機械	▲ 36	0	▲ 45	▲ 36	▲ 9	▲ 18	9	▲ 9	0	
輸送機械	▲ 54	▲ 13	▲ 53	▲ 54	▲ 47	▲ 67	31	20	▲ 7	
精密機械	▲ 33	▲ 20	▲ 80	0	▲ 20	▲ 80	0	40	▲ 20	
木材木製品	0	▲ 75	▲ 50	▲ 33	▲ 75	▲ 50	▲ 33	▲ 50	▲ 50	
紙・紙加工品	0	▲ 33	▲ 67	▲ 40	▲ 33	▲ 67	25	▲ 33	▲ 33	
印刷	0	▲ 33	▲ 33	▲ 75	▲ 100	▲ 100	▲ 50	▲ 50	0	
その他	▲ 33	▲ 10	▲ 50	▲ 44	▲ 20	▲ 40	0	10	▲ 10	
非製造業	▲ 12	▲ 16	▲ 41	▲ 14	▲ 15	▲ 33	20	20	▲ 1	
卸売	▲ 24	▲ 32	▲ 60	▲ 36	▲ 32	▲ 52	8	4	▲ 16	
小売	▲ 21	▲ 33	▲ 47	▲ 42	▲ 33	▲ 46	5	▲ 6	▲ 27	
建設	▲ 8	▲ 14	▲ 43	4	▲ 18	▲ 38	21	13	▲ 14	
不動産	▲ 33	▲ 12	▲ 23	▲ 33	▲ 6	▲ 23	22	29	6	
運輸・倉庫	▲ 13	▲ 23	▲ 38	▲ 7	▲ 6	▲ 12	44	47	6	
電気・ガス	0	0	▲ 40	0	0	▲ 20	0	0	0	
情報通信	0	▲ 17	▲ 67	40	0	▲ 17	40	33	16	
飲食店・宿泊	10	0	20	10	0	0	40	60	80	
サービス	▲ 3	0	▲ 39	▲ 10	▲ 8	▲ 36	17	25	5	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲7	3	3	4	7	▲9	▲12	▲1	▲6	▲3	2	▲17
製造業	▲18	▲1	7	▲13	▲3	▲8	▲25	▲10	▲6	▲17	▲12	▲18
食料品	29	15	▲15	▲11	13	▲20	0	28	▲29	▲14	24	▲48
繊維	67	▲33	0	26	▲27	19	33	▲33	0	3	▲17	23
化学	0	33	33	11	27	19	▲50	▲50	0	▲38	▲55	▲12
窯業・土石	▲50	50	50	9	67	▲3	▲50	50	50	2	58	▲8
鉄鋼	0	0	0	▲34	▲9	▲1	0	0	0	▲11	▲9	▲24
非鉄金属	▲100	75	50	▲67	74	41	▲100	75	0	▲81	68	3
金属製品	▲25	25	50	4	1	47	▲75	50	50	▲40	28	54
一般機械	▲100	▲25	25	▲76	▲36	8	▲100	▲25	0	▲74	▲35	▲13
電気機械	▲18	▲9	9	▲7	▲11	4	▲9	▲55	▲9	2	▲61	▲16
輸送機械	▲27	▲13	13	▲14	▲30	▲7	▲6	▲22	22	5	▲29	▲13
精密機械	▲20	▲40	▲60	▲2	▲23	▲92	▲40	▲20	▲60	▲7	▲14	▲71
木材木製品	▲100	▲50	25	▲61	▲12	▲30	▲100	▲50	25	▲60	▲23	▲29
紙・紙加工品	33	0	0	9	9	▲21	0	0	0	▲9	5	▲28
印刷	▲67	▲33	34	-	-	-	▲33	0	▲34	-	-	-
その他	40	20	▲30	24	23	▲33	20	▲10	▲50	8	▲12	▲51
非製造業	▲3	6	0	11	10	▲10	▲4	4	▲5	4	10	▲16
卸売	▲12	0	28	2	13	2	4	8	12	14	20	▲8
小売	▲43	12	▲25	▲8	2	▲33	▲50	25	▲25	▲15	20	▲20
建設	▲23	0	▲5	2	8	▲9	▲4	▲4	▲18	6	2	▲24
不動産	17	5	▲5	19	7	▲19	12	0	▲11	▲3	7	▲31
運輸・倉庫	35	▲11	▲5	34	▲8	▲21	11	▲12	0	11	▲3	▲14
電気・ガス	▲40	▲40	80	-	-	-	▲20	▲40	60	-	-	-
情報通信	0	0	▲50	-	-	-	▲34	40	0	-	-	-
飲食店・宿泊	▲20	60	0	-	-	-	0	40	0	-	-	-
サービス	14	17	0	16	20	▲4	0	0	▲12	5	3	▲18

業 種 期 別 項 目	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2019年 4月 前回調査	2019年 7月 今回調査	2019年 12月まで 見通し
	2019年 4~6月 実 績	2019年 7~9月 実績見込み	2019年 10~12月 見 通 し	2019年 4~6月 実 績	2019年 7~9月 実績見込み	2019年 10~12月 見 通 し			
全 産 業	▲ 2	5	▲ 1	3	0	▲ 1	16	20	7
製 造 業	▲ 3	2	▲ 5	2	▲ 4	▲ 10	15	17	▲ 1
食 料 品	0	0	0	3	▲ 1	▲ 23	0	▲ 14	15
織 維	0	33	0	10	39	▲ 12	100	0	0
化 学	▲ 33	33	33	▲ 21	29	31	25	33	33
窯 業 ・ 土 石	0	50	▲ 50	30	32	▲ 52	100	50	50
鉄 鋼	0	0	0	55	▲ 17	▲ 11	0	0	0
非 鉄 金 属	50	25	▲ 50	50	▲ 4	▲ 20	0	25	▲ 25
金 属 製 品	▲ 50	50	25	▲ 41	33	15	20	25	0
一 般 機 械	50	▲ 75	▲ 50	38	▲ 65	▲ 59	33	0	25
電 気 機 械	▲ 27	▲ 9	▲ 9	▲ 16	▲ 4	▲ 8	▲ 18	0	▲ 27
輸 送 機 械	7	0	34	16	▲ 1	29	16	26	▲ 14
精 密 機 械	20	0	▲ 20	17	▲ 12	▲ 24	0	60	0
木 材 木 製 品	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 12	▲ 40	▲ 34	0	0	▲ 25
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 100	0	0	▲ 78	2	2	20	0	0
印 刷	▲ 33	▲ 33	▲ 33	-	-	-	0	▲ 33	0
そ の 他	20	20	▲ 20	17	3	▲ 25	50	40	20
非 製 造 業	▲ 2	7	2	3	3	3	16	21	12
卸 売	▲ 5	9	0	7	▲ 4	▲ 5	8	28	20
小 売	▲ 6	▲ 6	▲ 13	▲ 3	▲ 9	▲ 9	11	▲ 6	▲ 11
建 設	▲ 5	5	▲ 9	▲ 6	5	▲ 9	21	36	5
不 動 産	0	6	▲ 18	▲ 3	5	▲ 15	▲ 11	23	18
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 29	18	29	▲ 11	11	16	38	18	23
電 気 ・ ガ ス	▲ 60	0	20	-	-	-	75	20	20
情 報 通 信	17	17	0	-	-	-	80	50	33
飲 食 店 ・ 宿 泊	60	▲ 20	20	-	-	-	10	20	0
サ ー ビ ス	11	12	5	12	15	16	0	17	11

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2019年 4月 前回調査	2019年 7月 今回調査	2019年 12月まで 見通し	2019年 4月 前回調査	2019年 7月 今回調査	2019年 12月まで 見通し
全産業	-	-	-	-	-	-
製造業	3	▲ 1	▲ 5	▲ 25	▲ 24	▲ 11
食料品	0	0	33	▲ 25	0	0
繊維	0	0	50	▲ 50	0	50
化学	50	33	0	▲ 25	▲ 33	▲ 33
窯業・土石	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	▲ 50	25	0	▲ 25	0
金属製品	20	75	50	▲ 20	▲ 50	▲ 25
一般機械	0	0	▲ 67	33	33	33
電気機械	0	▲ 18	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 18
輸送機械	8	▲ 7	14	▲ 31	▲ 40	▲ 21
精密機械	16	0	▲ 60	▲ 67	0	0
木材木製品	0	0	0	▲ 67	▲ 50	▲ 50
紙・紙加工品	▲ 40	▲ 33	▲ 60	▲ 40	▲ 33	0
印刷	0	0	▲ 33	0	▲ 33	▲ 33
その他	▲ 12	10	▲ 10	13	▲ 20	0
非製造業	-	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	-	-
小売	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-
電気・ガス	-	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊	-	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2019年7月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2019年4～6月期の経営動向及び2019年7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業946社のうち、228社（回答率24.1%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	946	228	100.0	93.0
製 造 業	313	79	34.6	94.9
食 料 品	37	7	3.1	100.0
織 維	12	3	1.3	100.0
化 学	30	3	1.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	0	0.0	-
非 鉄 金 属	9	4	1.8	100.0
金 属 製 品	19	4	1.8	100.0
一 般 機 械	34	4	1.8	100.0
電 気 機 械	36	11	4.8	90.9
輸 送 機 械	32	16	7.0	81.3
精 密 機 械	14	5	2.2	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.3	100.0
印 刷	27	3	1.3	100.0
そ の 他 製 造	24	10	4.4	100.0
非 製 造 業	633	149	65.4	91.9
卸 売	95	25	11.0	92.0
小 売	86	16	7.0	75.0
建 設	69	22	9.6	100.0
不 動 産	60	17	7.5	94.1
運 輸 ・ 倉 庫	82	17	7.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.2	100.0
情 報 通 信	52	6	2.6	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	5	2.2	100.0
サ ー ビ ス	132	36	15.8	86.1